

現場説明書

工事名 独立行政法人国立特別支援総合研究所
情報センター棟屋上手摺改修工事

独立行政法人国立教育特別支援総合研究所				
総務部長	財務課長	課長補佐	専門職員	業務コーディネータ

1 工 事 名 独立行政法人国立特別支援総合研究所情報センター棟屋上手摺改修工事

2 工 事 場 所 神奈川県横須賀市野比5-1-1

3 完 成 期 限 令和 8 年 1 月 30 日 (金曜日)

4 一 般 事 項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は別図のとおりとし、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、別図及び監督職員の指示により行うこと。

~~③ 仮囲い等~~

~~仮囲い等を設けるときは、別図及び監督職員の指示に従うこと。~~

④ 監督職員事務所

- ・設ける (号) ○設けない

号	1	2	3	4	5	6
規 模 (㎡)	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ その他

(3) 工事用電力等

- ① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。

② 工事用電力

- ・電力会社と協議の上引き込む ○構内より分岐できる

③ 工事用電話

- ・構外より引込む ○携帯電話等で対応する

④ 工事用給水

- ・構外より引込む ○構内より分岐できる
・さく井する ・

- ⑤ 工事用電力、電話、給水の引き込み位置、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、構内の上水道、下水道施設を使用するときは「上（下）水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他

工事用電力、給水を構内より分岐して使用する場合は、メーターを設置し使用量がわかるようにすること。使用料等の料金の納入先は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所総務部財務課契約係とする。

(4) その他

~~鍵は、各組（一組は同一鍵一本）毎に鍵札（アクリル製）を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱（鍵掛け付き）に納めて提出すること。~~

~~①研究所行事のため、振動・騒音が発生する工事は工事時間帯を制限される場合がある。~~

~~②工事範囲の現場調査は、契約後直ちに監督職員と協議のうえ実施することができる。~~

~~③構内は全面禁煙であるため、敷地内に喫煙所を設けることはできない。~~

6 契約に関する事項

(1) 文部科学省が定める工事請負契約基準（以下、「基準」という。）の運用

① 基準第3の規定による、

工事費内訳明細書

<input type="radio"/> 提出する。 ・提出しない。
--

なお、工事費内訳明細書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。

工 程 表

<input type="radio"/> 提出する。 ・提出しない。
--

② 基準第18、第19及び第20の規定により設計変更を行う場合は、「文部科学省発注工事請負契約における設計変更ガイドライン」に基づき、実施する。

③ 基準第20の規定による工事の一時中止に係る計画の作成

ア 基準第20の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。

なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。

イ 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

~~④ 基準第26第1項の規定により請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~

~~⑤ 基準第26第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~

⑥ 基準第30第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金

額をいう。

- ⑦ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。
- ⑧ 基準第30第4項ただし書きの規定を適用する（災害応急対策又は災害復旧に関する工事に限る）
- (2) 入札の保証について
入札保証金は免除する。
- (3) 契約の保証について
 - ① 落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次のアからクのいずれかの書類を提出しなければならない。
 - ア 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、法人が指定する金融機関に払い込んだことを証明する書類及び契約保証金納付書
 - (ア) 契約保証金は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（以下、「当研究所」という。）が指定する口座に契約保証金の金額に相当する金額（請負代金額あの10分の1の金額以上）を払い込んで、出納役より契約保証金預り証の交付を受けること。
 - (イ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
 - (ウ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - (エ) 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに契約保証金還付請求書を提出すること。
 - イ 契約保証金の納付に代わる担保が、国債（国債に関する法律の規定により登録された国債を除く）、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び契約担当役が確実と認める社債の場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書
 - (ア) 有価証券は本研究所が指定する口座に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
 - (イ) 有価証券の宛名の欄には、【契約担当役 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長 中村信一】と記載するように申し込むこと。
 - (ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
 - (エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、会計細則第62条の規定により法人に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - (オ) 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに有価証券払渡請求書を提出すること。
 - ウ 契約保証金の納付に代わる担保が、登録された国債又は地方債の場合は、当該登録済通知書又は登録済書並びに契約保証金納付書
 - (ア) 当該有価証券に質権設定の登録手続を行い提出すること。
 - (イ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
 - (ウ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、会

計細則第62条の規定により法人に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- (エ) 受注者は、工事完成后、請負代金額の支払請求書の提出とともに有価証券払渡請求書を提出すること。
- エ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書
 - (ア) 請求代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
 - (イ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、会計細則第62条の規定により法人に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - (ウ) 受注者は、工事完成后、請負代金額の支払請求書の提出とともに有価証券払渡請求書を提出すること。
- オ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書
 - (ア) 当該債権に質権を設定し提出すること。
 - (イ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
 - (ウ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、会計細則第62条により法人に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - (エ) 受注者は、工事完成后、契約担当役から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は契約担当役が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。
- カ 債務不履行により損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書
 - (ア) 債務不履行による損害金の支払を保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する銀行等又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下、「金融機関等」と総称する。）とする。
 - (イ) 保証書の宛名の欄には、【契約担当役 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長 中村信一】と記載するように申し込むこと。
 - (ウ) 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
 - (エ) 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
 - (オ) 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。
 - (カ) 保証期間は、工期を含むものとする。
 - (キ) 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6月以上確保されるものとする。
 - (ク) 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
 - (ケ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、会計細則第62条に帰属する。なお、違約金の金額が保証

金額を超過している場合には、別途、超過分を徴収する。

- (ロ) 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成后、契約担当役から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

キ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

- (ア) 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。
- (イ) 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- (ウ) 保険証券の宛名の欄には、【契約担当役 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長 中村信一】と記載するように申し込むこと。
- (エ) 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- (オ) 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- (カ) 保険期間は、工期を含むものとする。
- (キ) 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
- (ク) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、会計細則第62条の規定により法人に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ク 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

- (ア) 公共工事履行保証証券とは、保険会社、銀行、農林中央金庫その他財務大臣の指定する金融機関（以下「保険会社等」という。）が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
- (イ) 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、【契約担当役 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事長 中村信一】と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- (エ) 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- (オ) 保証期間は、工期を含むものとする。
- (カ) 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当役の指示に従うこと。
- (キ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、会計細則第62条の規定により法人に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- ② ①の規定による金融機関等が交付する金融機関等の保証に係る保証書、保険会社等が交付する公共工事履行保証証券に係る証券又は保険会社が交付する履行保証保険契約に係る証券の提出に代えて、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）であって金融機関等が定め契約担当役の認める措置を講ずることができる。この場合において、落札者は当該保証書又は証券を提出したものとみなす。

当該措置について、受注者は、電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報及び認証情報を契約担当役に提供し、契約担当役は、当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧する方法とし、この場合において、契約情報及び認証情報について電子契約システム（又は電子メール）を介して提供すること。

※電子証書等 電磁的記録（電子的方法、電磁的方法その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）により発行された保証書又は証券をいう。

※電子証書等閲覧サービス 電子証書等を電気通信回線を通じて発注者等の閲覧に供する

ために、電子計算機を用いた情報処理により構築されたサービスであって、保険会社又は保証事業会社が指定するものをいう。

※契約情報 電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号をいう。

※認証情報 電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号に関連付けられたパスワードをいう。

~~【以下は令和5年4月1日から令和5年9月30日までの暫定的な取扱い】~~

~~なお、保険会社の発行する電子証書等（以下「PDF発行証券」という。）については、暫定的な取扱いとして電子メールを用いて提出することができる。この場合の提出方法については、以下のいずれかによるものとし、保険会社に確認し、指定された手順を踏むこと。~~

~~ア 保険会社から発注者へ提出~~

~~受注者は「（保険会社の）発信メールアドレス」と「契約情報及び認証情報」を電子契約システム（又は電子メール）を介して提出し、保険会社は発注者側受信メールアドレスにPDF発行証券を送信する。~~

~~イ 受注者を通して発注者へ提出~~

~~受注者は「（受注者自身の）発信メールアドレス」を電子契約システム（又は電子メール）を介して提出し、発注者側受信メールアドレスにPDF発行証券と「契約情報及び認証情報」を送信する。~~

(4) 工事請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、地域建設業経営強化融資制度又は下請セーフティネット債務保証事業のいずれかに係る融資を受けることを目的として、工事請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(5) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第8版）一元請負人と下請負人の関係に係る留意点一」（令和4年8月国土交通省不動産・建設経済局建設業課）により適切な取引をすること。

(6) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(7) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(8) 請負代金の支払

請負代金（~~前払金及び中間前払金を含む。~~）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて、独立行政法人国立特別支援総合研究所総務部財務課から1回以内~~に~~に支払うものとする。

~~(9) 請負代金の前払い~~

① 公共工事の前払金保証事業会社と保証契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の__」以内の額の前払金を請求することができる。また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保証契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の__」以内の額の間前払金を請求することができる。

ただし、中間前払金の請求は、請負代金額が1,000万円以上であって、かつ、工期が150日以上である場合に限り請求できるものとする。

- ② 前払金の保証に係る保証証書の寄託について、原則、受注者は、電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書（電磁的記録により発行された保証証書をいう。以下同じ。）を閲覧するために用いる保証契約番号及び認証情報を支出負担行為担当官に提供し、支出負担行為担当官は、当該保証契約番号及び認証情報を用いて当該電子証書を閲覧する方法とし、この場合においては、保証契約番号及び認証情報について電子契約システム（又は電子メール）を介して提供すること。

(10) 契約不適合責任

基準第43及び第57による。

(11) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、建築工事保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）を締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

~~ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。【分離発注工事等である場合】~~

~~イ 水災危険担保特約を付帯すること。【建設工事保険を付保する場合】~~

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

(ア) 対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

(イ) 対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

(ウ) 発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

~~(エ) 分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。【分離発注工事等である場合】~~

~~エ 損害てん補限度額は、1事故につき5,000万円以上又は請負代金額が5,000万円に満たない工事については請負代金額と同額とすること。【土木工事保険を付保する場合】~~

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件で

あり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

~~イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。~~

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

(12) 労災補償に必要な法定外の保険契約

受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年6月14日法律第35号)に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険(法定外の労災保険)へ加入すること。

7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 文部科学省が発注する建設工事(以下、「発注工事」という。)において、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係業者(以下、「暴力団員等」という。)による不当要求又は工事妨害(以下、「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと(以下「警察への通報等」という。)
- (2) (1)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること(以下「発注者への報告」という。)
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
- (4) 前記(1)及び(2)の「警察への通報等」及び「発注者への報告」を怠ったことが確認された場合の措置について

① 指名停止又は文書注意

暴力団員等による不当介入を受けた受注者が警察への通報等及び発注者への報告を怠った場合は、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)の別表第2第15項に規定する「不正又は不誠実な行為」に該当するものとして指名停止となる。

なお、指名停止に至らない事由の場合は、指名停止措置要領第12に規定する書面による注意の喚起(以下「文書注意」という。)に該当するものとして文書注意となる。

~~② 工事成績評定への反映~~

工事成績評定要領(平成20年1月17日付け文教施設企画部長決裁)に基づき、前記①による指名停止を受けた者については10点、文書注意を受けた者については8点の工事成績評定点の減点となる。

8 その他

(1) 工事实績情報サービス(CORINS)への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を一般財団法人日本建設情報総合

センターの工事实績情報サービス（CORINS）へ登録すること。

【余裕期間対象工事の場合】以下を文末に追加して記載する。

なお、技術者の従事期間は、余裕期間を含まないものとする。

(2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的に実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、一般社団法人全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

(3) 建設業退職金共済制度の履行

- ① 受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出しなければならない。

また、受注者は、建設業退職金共済制度について、建設キャリアアップシステムの活用等により技能労働者等の就労状況を適切に把握し、これに基づく履行状況について、工事完成後、速やかに掛金充当実績報告総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

~~(4) 工事成績評定について~~

この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け文教施設企画部長決裁）による工事成績評定の対象工事である。

(5) ワンデーレスポンスの実施について

本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

- ① ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含むものとする。
- ② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。
- ③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

~~(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について~~

【現場施工に着手する日が確定している場合】

- ① 請負契約の締結の日の翌日から令和〇年〇〇月〇〇日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
- ② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「検査結果通知書」等における日付）とする。

【現場施工に着手する日が確定していない場合】

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打ち合わせにおいて定める。
- ② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）

く。），事務手続，後片付け等のみが残っている期間については，主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお，検査が終了した日は，発注者が工事の完成を確認した旨，受注者に通知した日（例：「検査結果通知書」等における日付）とする。

(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について

① 基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営，取締り及び権限の行使に支障がないとは，以下のものとする。

ア 請負契約の締結後，現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置，資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお，現場施工に着手する日については，請負契約の締結後，監督職員と協議の上，定める。

イ 工事完成後，検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。），事務手続，後片付け等のみが残っている期間。なお，検査が終了した日は，発注者が工事の完成を確認した旨，受注者に通知した日（例：「検査結果通知書」等における日付）とする。

ウ 工場製作を含む工事であって，工場製作のみが行われている期間。

エ 工事現場において作業等が行われていない期間。

② 基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは，発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること，かつ，発注者又は監督職員が求めたときは，工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることをいう。

③ その他請負契約の締結後，監督職員と協議の上，現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。

(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて

【特例監理技術者の配置を認める場合】

① 本工事において，建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下，「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下のア～クの要件を全て満たさなければならない。

ア 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下，「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

イ 監理技術者補佐は，一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者，学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお，監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は，特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

ウ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

エ 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は，本工事を含め同時に2件までとする。（ただし，同一あるいは別々の発注者が，同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって，かつ，それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る）については，これら複数の工事を一の工事とみなす）

オ 特例監理技術者が兼務できる工事は〇〇地域内（例：〇〇市，〇〇市及び〇〇町）の工事でなければならない。

カ 特例監理技術者は，施工における主要な会議への参加，現場の巡回及び主要な工程の立合等の職務を適正に遂行しなければならない。

キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

ク 監理技術者補佐が担う業務等について，明らかにすること。

② 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する事となる場合，前項ア～クの事項について確認できる書類を提出すること。

③ 本工事において，特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置

を要さなくなった場合は適切にコリンズ（CORINS）への登録を行うこと。

【特例監理技術者の配置を認めない場合】

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

~~(9) 特別重点調査を受けた者との契約について~~

- ① 「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日付け20文科施第8045号文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金額の10分の3以上とし、前金払の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- ② 「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日付け20文科施第8045号文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者と契約した場合においては、施工体制台帳の提出に際して、その内容のヒアリングを発注者から求められたときは、受注者の支店長又は営業所長等は応じなければならない。
- ③ 「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日付け20文科施第8045号文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者と契約した場合においては、仕様書に基づく施工計画の提出に際して、その内容のヒアリングを発注者から求められたときは、受注者の支店長又は営業所長等は応じなければならない。なお、受注者が②及び③に違反して、ヒアリングに応じなかった場合には指名停止措置要領別表第一第3号に該当することがある。

(10) 週休2日促進工事の実施について

【受注者希望方式により実施する場合】

- ① 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。
週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に監督職員に工事連絡書等で報告するものとする。週休2日の取組を希望しない受注者は③及び④に規定する義務を負わない。
- ② 週休2日の考え方は以下のとおりである。
 - ア 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
 - イ 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
 - ウ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
 - エ 「現場休息」とは、分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
 - オ 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）日数の割合（以下、「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場休息率の算定においては、現場休息の日数に現場閉所の日を含む。また、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- ③ 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる現場閉所（現場休息）の予定日を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。分離発注工事の場合の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう現場休息の予定日を調整したうえで「実施工程

表」を作成する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、受注者間で調整した「実施工程表」等を提出するものとする。

監督職員が現場閉所（現場休息）の状況を確認するために「実施工程表」等に現場閉所（現場休息）の日を記載し、必要な都度、監督職員に提出するものとする。また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

- ④ 監督職員は、受注者が作成する現場閉所（現場休息）の日が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数を確認する。
- ⑤ 4週8休以上（現場閉所（現場休息）率28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.05により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合、以下の(i)又は(ii)の現場閉所（現場休息）の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、4週6休に満たない場合及び工事着手前に週休2日に取り組むことについて協議が整わなかった場合（受注者が週休2日の取組を希望しない場合を含む）については、速やかに請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。

(i) 4週7休以上4週8休未満（現場閉所（現場休息）率25%（7日/28日）以上28.5%未満）補正係数1.03

(ii) 4週6休以上4週7休未満（現場閉所（現場休息）率21.4%（6日/28日）以上25%未満）補正係数1.01

- ⑥ 本工事は週休2日促進工事のモニタリング対象であり、現場閉所（現場休息）が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

【発注者指定方式により実施する場合】

- ① 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である。
- ② 週休2日の考え方は以下のとおりである。
 - ア 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
 - イ 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
 - ウ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
 - エ 「現場休息」とは、分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
 - オ 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）日数の割合（以下、「現場閉所（現場休息）率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場休息率の算定においては、現場休息の日数に現場閉所の日を含む。また、降雨、降雪等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- ③ 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる現場閉所（現場休息）の予定日を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員の確認を得た上

で、週休2日に取り組むものとする。分離発注工事の場合の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないように現場休息の予定日を調整したうえで「実施工程表」を作成する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、受注者間で調整した「実施工程表」等を提出するものとする。

監督職員が現場閉所（現場休息）の状況を確認するために「実施工程表」等に現場閉所（現場休息）の日を記載し、必要な都度、監督職員に提出するものとする。また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

- ④ 監督職員は、受注者が作成する現場閉所（現場休息）の日が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場閉所（現場休息）の日数を確認する。
- ⑤ 4週8休以上（現場閉所（現場休息）率28.5%（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.05により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、4週8休に満たない場合、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。
- ⑥ 本工事は週休2日促進工事のモニタリング対象であり、現場閉所（現場休息）が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は工事完成日時点で監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。

~~（11）市場単価の運用の試行について~~

本工事は、「文部科学省直轄工事における市場単価の運用の試行について（通知）」（令和●年●月●日付け 文教施設企画・防災部参事官通知）を適用する工事である。本運用では、賃金の押し下げをできる限り取り除くとともに、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を単価に反映するため、市場単価及び補正市場単価を次表のとおり補正し、予定価格を作成している。

	対象工種 ^{注)}	補正率
建築工事	●●	●
電気設備工事	●●	●
機械設備工事	●●	●

注) 対象工種に属する全ての規格・仕様に適用する。

（12）デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」に準ずる。

① 必要な機器・ソフトウェア等の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「3. (3) 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「https

://www.cryptrec.go.jp/list.html」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。

② デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「3. (3)撮影方法」による。

なお、対象工事において、「小黒板情報電子化」と「小黒板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。

③ 小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、②に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_degitl.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

別添

現場説明書記載要領

現場説明書は、契約書、図面等に記載の事項を補足するものであり、契約内容に実質的な変更を加えるものではないので十分留意すること。

* 1 工事名称

工事名称は、「工事名称の表示について」（平成4年2月14日付け4施指第9号監理室長通知）により記載する。現場説明書、特記仕様書の工事名と整合させること。

* 2 工事場所

工事場所は、都道府県名・市町村名・番地・（〇〇構内）等を記載する。新営工事で住所が無い場合は地番を記入する。特記仕様書と整合させること。

* 3 完成期限

和暦で記入する。土日祝日は完成検査ができないため、期限日としない。特記仕様書と整合させること。余裕期間制度を採用する場合、工期は「8 その他」で記述する。

* 5 施工に関する事項

－(1) 工事用地

別図とし、仮設計画図と兼ねて良い。別図は配置図等を使用し、その工事範囲を明確に表示する。

－(2) 仮設物の設置等

－③ 別図は配置図等を使用し、その位置及び仕様（高さ・長さ等）を明確に表示する。

－④ 監督職員事務所を設ける場合は、その諸室の必要性を明確にして規模を決定する。発注者職員用の控え室が必要な場合は別図で仕様を定め、設ける。建築工事の共通費で費用を見込む。（電気、機械工事での二重計上に注意）

－⑥ 特に注意を促す必要がある場合に記載する。

例えば居ながら改修工事等において、既設建物等に支障を来すおそれがある場合の安全対策・養生等、特に注意を促す必要がある場合に記載する。

－(3) 工事用電力等

－② 原則として「電力会社と協議の上引き込む。」とするが、現場の状況により不可能な場合には「構内より分岐」又は「発電機の設置」とすることができる。なお、電気溶接（主に鉄骨工事、建具工事）が見込まれる場合は棟内分岐とはしない。

－③ 原則として「構外より引込む。」とするが、現場の状況により不可能な場合には「構内より分岐」とすることができる。

－④ 全て該当しない場合は、「給水タンクの設置」とすることができる。

－⑤ 位置の指定は配置図等を使用し、引き込み位置、分岐位置又は放流先を表示する。また、浄化槽を設置する場合も同様とする。

－⑥ 構内設備を利用する場合は必ず書面で申請と承諾を行う。

全部記載の場合は次のとおり。

工事にあたり、構内の電気、電話、上水道、下水道施設を使用するときは「電力使用願」、「電話使用願」、「上（下）水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
--

工事用電力等を「構内より分岐」する場合も書類等で明確にしておくこと。

- －⑦ 工事用電力等を「構内より分岐」とした場合は、その料金の納入先を記載する。また、作業員用のトイレ等が使える場合は記載する。
- －(4) その他
 - 関連工事、近隣工事の状況、設計図書の製本等、必要な事項を追記する。
 - ・工事発注図書の製本納品
 - 必要に応じて、発注図書の製本納品を記載する。

質疑回答書、現場説明書、特記仕様書及び設計図（発注図）のA3版2つ折り製本を○部提出すること。

＊6 契約に関する事項

- －(1) 工事請負契約基準の運用
 - －① 工事費内訳明細書は「提出する」とする。工程表を提出させる必要がない工事は、「文部科学省発注工事請負等契約規則の一部を改正する訓令の運用について」（令和5年1月20日付け4文科会第1049号会計課長・文教施設企画・防災部長通知）（以下「訓令の運用」という。）記のⅠの2の(1)によることとし、設定工期等から必要性を判断する。工程表を提出させる必要がない工事は、工事期間が3月を超えないものとするができる。
 - －② 「文部科学省発注工事請負契約における設計変更ガイドラインについて」（令和5年3月14日付け4文科施第560号文教施設企画・防災部長通知）による。
 - －④、⑤ 工期が12月以下の工事の場合には取消二本線で抹消する。
 - －⑥ 記述のとおりとする。抹消しない。なお、損害時点までに設計変更があった場合は、設計変更後の契約金額とする。
 - －⑦ 工事関係保険の免責額と記述内容は同一とする。
 - －⑧ 災害応急対策又は災害復旧に関する工事は、訓令の運用による。災害応急対策又は災害復旧に関する工事に該当しない場合は、取消二本線で抹消すること。
- －(2) 入札の保証について
 - 入札の保証を必要としない場合は、取消二本線で抹消すること。
 - なお、入札保証金の対象工事は、「入札保証金に関する試行について」（平成21年6月5日付け21文科施第6107号文教施設企画部長通知）記の2による。
 - －⑤オ 発注内容に応じて適切に選択し、該当しないものは取消二重線で抹消すること。
- －(3) 契約の保証について
 - 契約の保証を必要としない場合は、取消二本線で抹消すること。
 - なお、契約の保証の額は、「一般競争入札対象工事における契約保証金について」（平成13年12月27日付け13文科施第327号文教施設企画部長通知）による。
- －(8) 請負代金の支払
 - 支払者の部課名を記載し、支払回数は工期を勘案して決定する。また、国債工事の場合は、「ただし、令和○年度は前金払のみとする。」等、工期を勘案し支払について追記する。
 - なお、0－100国債工事の場合は、「ただし、前金払を含めて令和○年度とする。」と追記する。

部分払を予定する国債工事（0-100国債工事を除く。）の場合の書式の変更内容

(8) 請負代金の支払

① 支払回数

請負代金（前払金及び部分払金を含む。）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて_____（支払者の部課名）_____から_____

---回以内に支払うものとする。

② 支払限度額

国庫債務負担行為に係る契約において、最終の会計年度以外の各会計年度における請負代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、下記出来高予定額の10分の9以内とし、残額は令和○年度において支払う。

③ 出来高予定額

支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、請負代金に次の割合を乗じた額とする。ただし、発注者は、予算の都合その他の必要があるときは、上記②支払限度額及び③出来高予定額を変更するものとする。

令和○年度 ○%

令和○年度 ○%

令和○年度 ○%

－(9) 請負代金の前払い

前金払及び中間前金払の割合は、毎年通知される「公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証に係る公共工事の代価の前金払及び中間前金払について」（会計課長通知）による割合とする。なお、前金払及び中間前金払については、同通知に定める工事の「工事の範囲」を満たしている工事の場合に記載する。また、特別重点調査を受けた者との契約に係る前金払の割合については、「8 その他(9)①」記載の割合とする。前金払又は中間前金払を行わない場合は、当該行を取消二本線で抹消する。

部分払を予定する国債工事（0-100国債工事を除く。）の場合の書式の変更内容

(9) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保証契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の-----」以内の額の前払金を請求することができる。

ただし、その支払は、各会計年度毎に、当該年度の出来高予定額の「10分の-----」以内の額とする。

また、令和○年度及び令和○年度における前払金は、工事の出来高額がその前会計年度の工事出来高予定額まで達した後でなければ支払はない。

－(11) 工事関係保険の締結

工事関係保険の締結は、「工事関係保険について」（平成12年3月31日付け文施指第49号文教施設部長通知）により適正に行うこと。また、火災保険等を必要としない工事は「訓令の運用」記のⅠの16による。

－④ 保険金額

建設工事保険、組立保険又は土木工事保険を付保する場合は記述どおりとし、火災保険を付保する場合は「工事材料の価額と同額とすること。」とし、請負業者賠償責任保険のみを付保する場合は「ア 対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。イ 対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。」と記述すること。

－⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

建設工事保険、組立保険、請負業者賠償責任保険又は火災保険を付保する場合は記述どおりとし、土木工事保険を付保する場合は「50万円以下とすること。」と記述すること。ただし、大型かつ特殊な科学技術設備の組立工事、大規模な土木工事その他の特殊な工事に工事関係保険を付保する場合は、当該工事に応じた適切な額とすること。

－⑧ 特約条項

建設工事保険を付保する場合は、エを取消二本線で抹消する。分離発注工事等でない場合には、ア、ウ(エ)についても取消二本線で抹消する。

組立保険を付保する場合は、イ及びエを取消二本線で抹消する。分離発注工事等でない場合には、ア、ウ(エ)についても取消二本線で抹消する。

土木工事保険を付保する場合は、イを取消二本線で抹消する。分離発注工事等でない場合には、ア、ウ(エ)についても取消二本線で抹消する。

請負業者賠償責任保険のみを付保する場合は、ア、イ及びエを取消二本線で抹消する。分離発注工事等でない場合には、ウ(エ)についても取消二本線で抹消する。

－⑨ その他

－イ 分離発注工事でない場合には取消二本線で抹消する。

＊ 7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

「文部科学省発注工事等からの暴力団排除に係る手続について」（令和4年3月15日付け3施企第31号文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室長通知）による。

＊ 8 その他

－(1) 工事实績情報サービス（CORINS）への登録

予定価格が500万円未満の工事の場合は、取消二本線で抹消すること。

【余裕期間対象工事の場合】は、文末に「なお、技術者の従事期間は、余裕期間を含まないものとする。」を記載する。

－(2) 公共事業労務費調査への協力

「公共事業の設計等に必要な労務単価の決定方法についての関係省覚書」（昭和45年8月12日付け農林水産省、運輸省、建設省）

－(3) 建設業退職金共済制度について

「建設業退職金共済制度の普及徹底について」（平成11年3月18日付け建設省経労発第24号建設省建設経済局長通知）及び「建設業退職金共済制度の適正履行の確保について」（令和3年3月30日付け国不入企第41号国土交通省不動産・建設経済局建設業課長通知）による。

－(4) 工事成績評定について

予定価格が500万円未満の工事の場合は、取消二本線で抹消すること。

－(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

「建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて」（平成25年2月7日付け24受施企第30号文教施設企画部施設企画課契約情報室長通知）及び「文部科学省直轄工事における余裕期間制度の活用について」（令和2年3月3日付け元施企第32号文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室長通知）による。当該工事内容に応じて【現場施工に着手する日が確定している場合】又は【現場施工に着手する日が確定していない場合】を選択し記載する。

余裕期間対象工事の場合の書式の変更内容

(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

① 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

② 工事の始期から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

③ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と

受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者の工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「検査結果通知書」等における日付）とする。

(7) 余裕期間

＜発注者指定方式の場合に記載＞

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設定することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工 期：令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

【注：発注者が指定する工事の始期及び終期を記載する。】

（余裕期間：契約締結日の翌日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで）

【注：↑工事の始期の前日を記載する。】

※ 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

＜任意着手方式の場合に記載＞

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別紙様式〇により工事の始期を通知すること。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設定することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工 期：工事の始期から●●●日間

【注：発注者が指定する実工事期間を記載する。】

（ただし、令和〇〇年〇〇月〇〇日（工事着手期限）までに工事を開始すること） 【注：↑工事を開始しなければならない最終日を記載する。】

※ 契約締結後において、工事の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、工事着手期限から●●●日間で工事を完了させること。

－(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて

監理技術者の専任が必要な工事にあつては、当該工事内容に応じて【特例監理技術者の配置を認める場合】又は【特例監理技術者の配置を認めない場合】を選択し記載する。

－(9) 特別重点調査を受けた者との契約について

特別重点調査の対象工事でない場合には取消二本線で抹消する。

－(10) 週休2日促進工事の実施について

週休2日促進工事を設定する場合は、当該工事の内容に応じて【受注者希望方式により実施する場合】又は【発注者指定方式により実施する場合】を選択し記載すること。設定無しの場合は本項全体を取消二本線で抹消する。「文部科学省直轄工事及び文部科学省直轄の土木工事における週休2日促進工事の実施について（通知）」（令和4年7月13日付け4施参事第13号文教施設企画・防災部参事官通知）による。

－(11) 市場単価の運用の試行について

市場単価の補正を行う場合は、最新の通知文書を確認し、文書月日や補正率等を表示する。

工事における数量公開について

「工事における数量公開について（通知）」（平成19年9月19日付け19施企第13号文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室長通知）による。一般競争入札にあっては、入札説明書に必要事項を明記する。一般競争入札以外の入札にあっては、現場説明書に次の事項を明記する。

(13) 工事における数量公開について

本工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を参考資料（参考数量）として公開、提供する。数量書は、見積を行うために必要な図面及び仕様書の交付と同時に公開し、その提供方法は入札説明書の交付と同様とする。

この数量書に対する質問がある場合においては、次により提出するものとする。

なお、入札説明書等に対する質問書と数量書に対する質問書は区別して提出するものとする。

また、数量書に対する質問において、数量の差異等に係わる質問については、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す資料も併せて提出するものとする。

- ① 提出期間：令和〇〇年〇〇月〇〇日（〇）から令和〇〇年〇〇月〇〇日（必着）まで。持参する場合は、上記期間の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の〇〇時〇〇分から〇〇時〇〇分までに行うこと。
- ② 提出先：〇〇〇〇
- ③ 提出方法：持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）又は電子メール（電話にて着信を確認すること。）により提出するものとする。電子入札システムによる提出は認めない。
- ④ 回答書：数量書に対する質問書への回答書は、〇〇〇により閲覧に供する。